

事業所等が公共用河川への排水を規制する水質汚濁防止法において、現時点で有機フッ素化合物（PFOS, PFOA）に関する通常の排水への規制はありません。公害の歴史を振り返ると、非意図的に有害物質が流出していたということは往々にしてあります。市内事業者等の排水に対する調査をするべきと考えますが、見解を伺います。

【再質問】 併し事業者等の合意があれば、調査の実施は可能か伺います。また、市内事業者等に向けてPFOS、PFOAを含有する製品、廢液等がないかの確認及び点検をお願いするチラシを作り周知する施策の、実現可能性について伺います。

員から、共通的な課題として農産物の搬入・輸送負担が大きいとの切実な相談や、直壱所の維持・充実、担い手不足解消について支援依頼がありました。本市農業施策における同組合との協働の位置づけと、輸送負担軽減、直売所維持、担い手不足の3課題をどのように捉えているか伺います。また、それぞれの課題解決に向けた交付金活用の検討状況についてお示しください。

種・集約化により農業生産の維持と向上を図るものですが、施策推進には、農協と連携して市として主体的に取り組む必要があり、3課題に対しても地産地消の推進や農家の経営安定を図る観点から農協や農業者と連携し、課題解決への取組が必要と考えます。

地域づくり部長 支援等に係る交付金活用の検討は、農協の事業経営や運営に関わる内容ですので、現状把握や支援の必要性、実施上の課題等について意見交換を行っていきます。農協から交付金等の活用を進める旨の意向があつた場合には本市として必要な協力をを行つていきます。

秋收により公共サービスの提供する行政と、税を納め公共サービスを享受する市民との間で相互の理解を深めることは、行政への信頼構築や納税意識の向上につながると考えます。諸外国が制定する納税者権利憲章では、納税者の権利や義務を明確にしており日本では、令和7年度の所得税法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議に同憲案の策定に努めることが明記されました。国に先駆け、行政及び納税者の責務及び権利を記した文書を作成することについての見解を伺います。

り秋の制度や説明相撲、免措置などを説明しているため、新たに文書を作成する定はありません。

【再質問】 共創によるまちづくりでは、行政と民間の役割分担の明確化が重要です。まずは行政活動の資本となる税に関し、双方の役割を整頓する形で宣言を行うことにして、市長の考えを伺います。

市長 行政のみならず、市民、団体、企業などと共に地域課題を解決し、地域の価値を高めるために共創を掲げており、相互の理解が重要なとれます。市の宣言は重大な条件ですので、国の動向を注視し、慎重に研究していきます。

12	11	議会運営委員会
4	27	第4回定例会本会議
5	20	予算決算常任委員会
8	第4回定例会本会議	第4回定例会本会議
9	議会運営委員会	議会運営委員会
10	企画総務分科会	企画総務分科会
11	企画総務常任委員会	企画総務常任委員会
12	11	民生教育分科会
13	10	民生教育常任委員会
14	11	都市環境分科会
15	11	都市環境常任委員会
16	11	基地政策特別委員会
17	11	議会運営委員会
18	11	議会運営委員会

馬場 佳陽 議員 《今

日本の有機フッ素化合物の排水規制に遅れ

堺市における 堺化合物の排水規制に遅れ 本市でできる施策を問う

般質問

市政全般にわたり19人の議員が質問しました。
※4~7面にわたり掲載

安海 のぞみ 議員 『会派に属さない議員』

二次避難所(福祉避難所)開設とその利用現状と課題を問う



予防医療であるワクチン接種の周知、
勧奨と助成を求める

議会日誌

員 『日本共産党座間市議団』

ジエンダー・アンコンシャンシーバイアス（性別についての無意識な偏見）について、市職員への研修方法と対象者を詳しく説いています。

総合政策部長 包括的性別教育の必要性は認識しております。今後の課題として研究してきます。女性相談支援員の導入や正規化については、正規職員には国からの補助金が交付されないことなどの理由から考えていません。ジエンダーチームの研修は、新規採用職員研修のカリキュラムとし、新規採用職員のみが対象ですが、機会を捉えて全庁的に啓発する方法を研究していきます。